

社会地理学における環境論の系譜

奥田義雄

社会科学としての地理学⁽¹⁾という意味での社会地理学を、かつてわたくしは、「現実社会の発展が地域的に展開する諸相（社会の地域的実態・社会地的事実）⁽²⁾」を、調査し、記述し、説明する理論の体系である」と規定し、社会の歴史学と地理学とは互いに密接不可分に結びついて社会科学の実態調査・説明部門を構成する社会誌学として位置づけた。

それゆえ社会地理学もまた、発達史的には他の社会科学諸部門と同様に、近代社会の形成・発展のなかで、社会科学としての理論体系をととのえつつ今日に至っている。そして現代の社会地理学が、社会科学の一部門として独自の地位と役割を主張するに至った背後には、斯学の本質に係わる基本的な問題点のいくつかを、長年にわ

たって徹底的に批判し、克服する努力が払われてきたのである。それは、つぎの三つの基本的問題として把握することができる。

その第一は、地表・大地（自然）に対する人間（社会）の関連、ないしは自然に対する社会の成立・存在の仕方に関する問題、いわゆる環境論の問題である。ついで第二には、社会の地域的展開の基本的性格、つまり社会の地域性あるいは社会、地域の本質と構成の問題、いわゆる（社会―）地域論の問題である。そして第三の問題は、現実社会の地域的な展開の構造、つまり社会の発展が時代的な進展（進化）とともに地域的に展開する諸相・諸過程（歴史・地理的事実・実態）の法則的・構造的把握、すなわち社会地域展開の法則を定立する理論的問題であ

る。これら三つの問題は、社会地理学にとってのみならず、歴史学やさらに社会科学一般にとっても本質的に重要な意義をもっていることは申すまでもない。第一の問題は、自然に対する社会の成立・存在のしかたの問題であり——資源論ないし生産力の問題——、第二の問題は、社会の本質と構成の原理にかかわる問題であり——社会の経済的構成の問題——、第三の問題は社会の発展構造の理論にはかならないからである。

しかしながら、社会地理学は、「現実社会の地域的展開の諸相・実態」を対象としており、これと密接不可分な関係にある社会の歴史学とともに、極めて現実への接近の度合が高い総合的現実理論の科学であることから、他の社会科学諸部門のような、相対的にはあるが極めて抽象の度合が高い分析的抽象理論の科学に比すれば、これらの課題を純粹理論的に定式化し難い性格をもっていたのであった。そのことがまた、しばしば社会地理学を、というよりは従来の人文地理学を無理論でさまざまな事象の羅列記述的説明の学に過ぎないかのように印象づけることにもなったのであろう。それはともかく、本稿ではこれら三つの基本的問題のうち、第一の環境論の

系譜について、私の理解する限りで一応の展開を試みることにしたい。

(1) 昭和初年の日本において、自然科学万能主義の地理学——自然現象と社会現象との差異を認めようとせず、あるいは両者を一体のものとして、自然科学としての地学または自然地理学の方法をそのまま延長して社会・人文現象に適用しようと考えている地理学——が横行していたのに対して、「社会科学としての地理学」の主張が現われた。石田龍次郎(一九三三)・地理学における法則性(『地理教育』一七卷四・五号)、飯塚浩二『社会地理学の動向』(一九三二、刀江書院)、小原敬士『社会地理学の基礎問題』(一九三六)などがそれである。しかしながら、社会科学としての地理学がその正当な市民権を認められるようになってきたのは、漸く第二次大戦後のことである。それが今日の社会経済地理学ともいふべき流れである。

(2) 拙著『地理学——社会科学としての』一九六六、中央大学通信教育部、三—二二頁参照。

一 自然と社会——環境論の系譜

すでにF・ラッツェルがいったように「地理学はカー・リッターがこれを革新して以来、特に好んで、古来の哲学的問題たるところの自然と人類との間、舞台と歴史との間の相関関係をとり上げてこれを解決しようとし

(3) 社会地理学における環境論の系譜

た。」そしてこの「自然と人類との間」正しくは「人間社会と自然との関連」をいかなる視点からどのようなように取り扱うべきかといった本質・方法的課題すなわち自然環境に対するアプローチの仕方ないし理解の過程こそが、これまでの社会地理学思想発達史の中核であったといつて良からう。したがってまた、この点については、すでにいくつかの優れた研究があり、改めてここで詳細な学説史的検討を加えるまでもないと思われるので、これまでの環境論の主要な系譜を辿り、その今日における問題点を指摘することに留めたい。

環境論の源流を辿れば、まず一八世紀フランスの啓蒙主義的世界観にもとづく自然決定論的な世界像の把握⁽¹⁾、その後一九世紀前半までのドイツ浪漫主義的哲学思想による風土論的世界像の把握⁽²⁾、さらにその目的論的哲学の影響のもとに、地表に展開される人間の歴史のなかに神の意志の現われを認めようとしたカール・リッター⁽³⁾(1779~1839)の地理学思想などの先駆的諸思想があるが、やはり近代地理学における環境論の成立は、一九世紀後半のドイツにおけるフリードリッヒ・ラッツェル⁽⁴⁾(1844~1904)の人類地理学に始まるといえよう。その意

味で、ラッツェル以後の近代地理学における環境論の発達を、つぎの諸段階に分けて把えてみることにする。

なお環境という語は、フランスの milieu からきた言葉で、medius locus を意味する。一八世紀のフランス唯物論において、この言葉は物理学上の概念として「物質が運動にさいして通過するところの物質的な空間」(Diderot et D'Alambert: Encyclopédie)として規定された。かかる milieu を生物体に結びつけて、コント・A. Comte (1798~1857)は「環境とは一般に、すべての一定の有機体の生存に必要な何らかの種類の外部的条件の全体である」となし、「事実、生命の現象は、適当な器官と適当な外界の存在を仮定し……これら二要素の相互作用から、例外なくすべての生活現象が生ずる」と考えた⁽⁴⁾。ところが、かかる milieu の概念がドイツに渡って Umgebung (Umwelt) となり、イギリスでは environment となった。生物学上の術語として普遍化したのは H. スペンサー H. Spencer (1820~1903) であるといわれ⁽⁵⁾、ここでは circumstance とほぼ同義語として用いられている⁽⁵⁾。これがわが国に入って、はじめ「環象」と訳され、「環境」となったのであって、やはり生物学上の術語として

とり入れられたようである⁽⁶⁾。

- (1) その代表は C. Montesquieu (1685~1755) の "L'esprit des lois 1748" である。この著は、明治前期の日本において、箕作麟祥により「人民ノ自由ト土地ノ氣候ト互ニ相關スルノ論」として『明六雜誌』第四・第五号に抄訳紹介されている。当時の日本の社会思想的状況と考え合せて興味深いものがある。明治期の日本における環境論の成立過程については、赤峰倫介(一九五六)・「日本における環境論の成立——日本地理学史の一断章——」『経済地理学年報』第三卷、八一—一四頁、がある。
- (2) J. G. von Herder (1744~1803) の風土哲学 "Auch einer Philosophie der Geschichte zur Bildung der Menschheit 1774" や G. W. F. Hegel (1770~1831) の "Philosophie der Weltgeschichte" など。
- (3) Karl Ritter: *Die Erdkunde in Verhältniss zur Natur und Geschichte des Menschen, oder allgemeine Vergleichende Geographie*, 1817~18.
- (4) A. コント『実証哲学』邦訳(石川三四郎訳、一九三1)。
- (5) H. Spencer: *The principles of biology*, Vol. 12, 1873.
- (6) 環境の概念については、沼田真『生態学方法論』一九五三、古今書院、四七一六〇頁、より引用。

二 社会有機体説

その第一は、F・ラッツェルに代表される環境論⁽¹⁾で、E・ヘッケルの生物一元論的な世界観に立脚した社会有機体説である。ラッツェルは、その人類地理学において、人間を生物進化の頂点に位する人類とみなし、生物としての人類が、地表の各部分の自然的基盤に適應しながら、どのように分布し、どのような生活を展開しているかを追求しようとした。彼が、人類の生活現象を生物地理学的・生態学的方法を土台として説明しようとしたことは、人類の生物学的研究としては極めてすぐれた方法論に立脚したものと高く評価すべきであろう⁽²⁾。けれどもそれは、あくまで社会的人間を生物的人類に引き下げて了い、単に生物としての人類の自然への適應現象を究明するに留まり、社会の歴史を物質的機械的運動論としてしか理解しえなかったのである。結局それは、社会的人間の地理学ではなく、生物的人類の地理学であったというべきであろう⁽³⁾。

人間社会を生物群落の延長としての人類集団としてみる限りにおいて、「自然環境への適應」が問題とされ、

これを自然科学的方法によって分析することにもなる。しかしながら、この種の自然科学的・機械的社会観・人間観はなお今日においてもさまざまに分野で生き残っている。社会・人文現象の自然科学的分析が幅を利かせていた第二次大戦前の日本の地理学界で、昭和一〇年前後に、この種の自然科学万能主義の社会観に対する批判・論争が行なわれたことは既に述べたが、戦後においても、例えば、社会の地域的現実である都市や村落の研究に自然科学的・理学的な分析方法をもって処理しようとする例がみられる。最近の地域科学 Regional Science における「地域間流動分析」には「重力・ポテンシャルモデル gravity and potential models」⁽⁶⁾が適用されており、都市間の結合連関などの問題を、物体と物体との間に働く引力の問題とアナロジカルに考え、ニュートンの万有引力の法則を援用して解決を図ろうとしている。これなどは、まさに自然科学的・機械論的社会観の現代版といつて良いであろう。また、最近の地域研究における「人口分布の重心」の計測なども、人口の分布を単なる砂や礫の分布と同一視することによって行なわれる操作である。自然科学的あるいは数学的处理が直ちに社会の科学

的分析になり得ないことはいうまでもない。⁽⁷⁾

(1) Friedrich Ratzel: *Anthropo-geographie*, 2 Bd. 1882
~91. ラッツェルについては、飯塚浩二・『人文地理学説

史——方法論のための学説史的反省——』一九四九、日本評論社、五八—二九頁、に詳細な検討と批判がある。

(2) 生物地理学と生態学とは、必ずしも同一ではない。「個体から社会への、マクロへの方向を……見かけ上……保ってきた生物地理学などは、社会を扱ったかもしれないけれども、その本質に迫ることはできなかった。(生物地理学の扱う社会は多くは共同体 community よりも前の段階の、種類相的なモザイク的集団であった) またこのように、より微細な要素に下降すること、そしてそれに分析的機械論的方法を適用することが、生物学を近代化し、精密科学化する所以でもあると考えられたのである。」これに対して生態学は「生物の共同体」をとりあげる。「生物の共同体 (Community) が、たんに個体のよせ集め以上のものであるという、つまり発展と構造をもった体制的単位であるという考え方は Clements (1905) においてはじめて確立され……、古くは Spencer (1858) が論じた社会有機体 (Social organism) の概念に発している。だいたい、このような地域共同体的な認識は、景観的にとらえられやすい植物群落において、まず形成されたのである。体制をもった全体としての植物群落という観点からは、擬人的に協同とか分業などというようなことが考えら

- れた。この点を強調したのは、A. von Humboldt と Warming であった。……しかし Comte, Spencer, Warming などの考え方はいづれも一種の社会有機体説であって、これがアナロギーをひろげすぎた誤った見解であることは明瞭である。ただ生物共同体としての性格を認めた点において注目すべきものがある。こうして考えから Clements 学派のバイオーム (biome) の概念、さらに大きくは、Tansley の生態系 (ecosystem) の概念が成立する。」(沼田真『前掲書』一九五三、一二—一六頁)。しかしながら、ラッツェルに大きな思想的影響をもたらしたとみられる生態学の創始者ヘッケル E. Haeckel によれば、当時の生態学とは「唯一にして同一なる場所に生活するあらゆる有機体の相互関係、彼等を圍繞している環境に対する彼等の適応現象」を研究する科学である。(Haeckel, *Histoire de la création des êtres organisés*, traduction française, Paris, Reinwald, 1884, p. 551 より) ラーシュが引用せる部分。飯塚浩三訳『人文地理学原理』上巻、四三頁)。
- (3) プラーシユは「人文地理学を生物学的方法を土台として再建した功績はラッツェル氏のもの」と評価している。(飯塚訳『前掲書』「解題」九頁)。
- (4) その意味では、ラッツェルの「人類地理学」Anthropo-geographie を「人文地理学」Human-geography の名付け親とするのは、やや不適当である。
- (5) 前掲の石田龍次郎・地理学における法則性のほかに、同・再び環境説・決定説について『地理教育』第一八巻、

第三一五号、があり、これを回って議論が沸騰した。

(6) 日本地域開発センター編・『日本の地域開発』一九六五、一一五—一五〇頁、にこの解説がある。

(7) 尤も、現在における自然科学的方法の社会現象への適用は、経済合理主義の貫徹のための便法でもある。社会的政治的諸条件を一切排除することによって、資本の要求が一見科学的合理性をもっているかのよう粉飾されることにもなる。また、現代におけるかかる自然科学万能主義は、論理実証主義哲学の発想法に通ずるものがあると思われる。

三 地人相関論ないし交互作用理論

環境論は二〇世紀に入って新たな展開をみせる。その第二段階は、一九世紀末におけるラッツェルの生物一元論の世界観から一歩進んで、社会的存在である人間が自然的存在である生物・物質と質的に異なるものであることを認め、自然(地)に対して社会(人)が二元論的に対置・対立する世界と観て——地人二元論的世界観——、地(自然)・人(社会)の相関関係を論じ、社会的地域的現象を地人の相互作用あるいは因果関係の結果であるとして説明しようとするもので、いわゆる地人相関論ないし交互作用理論 Wechselwirkungstheorie である。

(7) 社会地理学における環境論の系譜

地人相関論を広義に解するとき、ラッツェルを継承しようとしたE・C・センプル⁽¹⁾や『気候と文明』で知られるE・ハンチントン⁽²⁾(1876~1949)の説、さらには悪名高き地政学 Geopolitik の基礎となった自然環境決定論⁽³⁾ Environmentalism を最初の型としてとり上げる必要がある。一見、ラッツェルの生物一元論的な世界観の延長と見られがちなこの決定論は、その本質において全く異なるもので、自然と人間社会とをまず異質なものとして認め、二元的に対立させて扱いながら、しかも社会的人間の活動が結局において自然環境によって決定されるという地・人二元論的立場での決定論と見るべきものなのである。それは、社会的人間の主体的・能動的働きかけを全く否定し、一方的に自然環境の人間への働きかけを強調する。そしてここでも、気候その他の自然環境の人間の歴史や文化に対する影響を自然科学的な分析によって実証しようとする一見科学的な推理が濫用されているのである。

分野に見られるとあって良い。たとえば、最近の国土開発論などに、この種の意見が窺われることは決して珍しいことではない。立地条件の良い悪いを無条件に主張する説や、人口過剰集中論・大都市過密論なども、この発想法から余り隔ってはいないのである。

自然環境決定論について、本来の地人相関論を展開したのは、A・ヘットナーであり、さらにB・ディートリッヒや、K・A・ウィットフォーゲルであった。これらの諸論には、それぞれニュアンスの差はあるが、いずれも自然と人間とを二元的に対置せしめ、両者が相互に作用し影響しあうという因果連関を想定している点で共通である。

このうち、まずA・ヘットナー⁽³⁾(1859~1941)は、自然や社会が相互に影響を与えつつ、地表の諸地域に総合統一されて景観現象を生み出していると考え、かかる景観の分布現象・景観形態を論ずる地誌的科学 Chorographische として地理学を樹立しようとした。それは自然や社会の実態を、その本質から切り離し、無内容な景観という分布現象形態のみを論ずる地域の学として、いたずらに地理学の専門的研究対象を主張し、自ら皮相な現象形態の

学に墮落する結果となった。

ヘットナーの地理学思想は、一九二九年いらいわが国にも紹介され、一群の同調者を生んだ。またこの思想を受けついで、ハーツホーンは地理学の本質と体系を論じているが、それは全く地理学を中心に、自己の地理学に都合のよいように他の諸科学を並べてみただけの、ひとりよがりの科学体系論に終っている。にもかかわらず、今日にいたるまで、このヘットナー主義的地理学の伝統は、なお根強く存続しており、地人相関のない人間と自然の調和的地域論が持ち出される。このヘットナー主義に対する批判は、すでに一九三〇年代のソヴィエト連邦において、エム・ボグダンチコフおよびヴェヴォルベらによって行なわれている。

A・ヘットナーの地人相関論は、B・デイトリッヒによって経済地理学の理論としてとり入れられ「交互作用の理論」として定式化されるのであるが、それはなお景観論の域を出ることができなかった。

ヘットナーやデイトリッヒにあつては、自然と人間との作用・反作用の関係が、直接的・機械論的な交互作用の関係として説明されたにすぎなかった。K・A・ウ

ィットフォーゲルはこれを批判し、社会の生産関係の発展に対応するものとして生産・労働過程を媒介とする人間と自然との交互作用を論じた。社会的条件すなわち社会的生産諸力の発展は、労働過程を媒介として、自然条件・自然的生産諸力のもつ意義を変化させ増減させつつ、交互に作用しあっている。しかも社会の歴史的發展にともなつて、これら労働過程の諸要素における自然的側面のもつ意義は移り変り、自然的条件・自然的生産諸力が種々の重みをもつて作用することになる。かくしてウィットフォーゲルにあつては、社会・経済地域現象を地的自然的生産諸力と人的社会的生産諸力との交互作用の結果としてとりあげ、しかもその自然的側面すなわち自然的生産諸力の作用を重視しつつ説明しようとしたのである。そしてそれは、やがて、『支那の経済と社会』の研究に具体化された。

ウィットフォーゲルによつて、交互作用論はその理論的精密化を図られたにもかかわらず、結局それは有機的・自然観にもとづいて、自然条件・自然的生産諸力の積極的・能動的役割を認め、これを社会の発展・歴史の原動力・源泉とする地理的唯物論の域を出なかつたのであ

る⁽ⁱⁱ⁾。地人相関論あるいは交互作用論にあっては、社会的存在としての人間は、ひとまず自然的存在とは異質なものと扱われながら、所詮その主体的能動的役割を認められず、自然環境のとりこ(虜)としてしか扱われなかったのである。

- (1) E. C. Semple: *Influence of Geographic Environment*, 1911.
- (2) Ellsworth Huntington: *The Pulse of Asia*, 1907
および: *Civilization and Climate*, 1915. ホンチンテンは一九二三年と翌二四年の二回、第二回太平洋学術会議の途次、日本へも訪れており、思想的にもかなりの影響を及ぼした⁽ⁱⁱⁱ⁾。
- (3) Alfred Hettner: *Die Geographie, ihre Geschichte, ihre Wesen und ihre Methoden*, 1927.
- (4) 綿貫勇彦(一九二九)・「ネットナーの地理学方法論及び地表区分」『地理学評論』第五卷、第一〇号。
- (5) Richard Hartshorn: "Nature of geography," *A. A. G.*, Vol. 29, 1939. 彼もまた地理学はコログラフィの科学であること、そしてその対象を感覚的に把握できる事実つまり景観に限定すべきことを論じ、さらに地域の概念や地理学と諸他の科学との関係を論じている。
- (6) レニングラード大学地理および経済地理学研究所編「地理および方法的戦線において」一九三二、モスクワ・レニングラード、邦訳(橋本弘毅訳『経済地理学の方

法論』叢文閣)三一〇頁。

- (7) B. Dietrich: *Wirtschaftsgeographie*, 1933.
- (8) ディーテリッヒの交互作用理論は、昭和初年の日本に、佐藤弘教授によって紹介された。佐藤弘(一九二九)。「交替作用の法則」『地理学詳論』第五卷、第八号に、B. Dietrich: *Grundzüge der allgemeinen Wirtschaftsgeographie*, 1927 の紹介がある。
- (9) K. A. Wittfogel: *Geopolitik, Geographischer Materialismus und Marxismus, unter dem Banner des Marxismus*, Heft Nr. 1, Jahrg. 3, 1929.
- (10) K. A. Wittfogel: *Wirtschaft und Gesellschaft China. Versuch der wissenschaftlichen Analyse einer grossen asiatischen Agrargesellschaft*, 1er Teil, 1931.
- (11) ヴィットフォエーゲルについては、川島哲郎(一九五二)。「自然的生産諸力について——ヴィットフォエーゲル批判によせて——」大阪市立大学『経済学年報』第二集、五九—一四頁、の批判がある。

四 「歴史的な自然」論

環境論の第三段階は、二〇世紀のフランスにおける人文地理学者ヴィダール・ドゥラブラーシユ(1845~1918)に代表される。その基本的見解は、まずリッター以来の人類と自然との間の諸関係を人文地理学の主題となし、

ついでラツツェルにおける生物地理学的・生態学的方法を十分考慮しながらも、人類の集団を地理的に考察するに当って、動植物群落の進化を考慮する態度ではなくして、人間社会の地域的生態を歴史的に考察することの重要性を認めた点にある。⁽³⁾

かくして、ヴィダルの社会生態史的人文地理学において、始めて人間社会はその主体性を認められ、社会の歴史創造者としての人間こそが、自然の可能性を選択しうるのであるとして、自然環境や自然的条件は、もともと社会的・歴史的に限定されたものとして理解されることとなつた。⁽⁴⁾ここに有機的自然観からの眞の解放が可能になり、自然決定論が克服されるにいたつた。このことは高く評価されるべきではあるが、ヴィダルの歴史主義的生態論的人文地理学はあまりにも生態誌的であり、社会の解剖学ないし生理学とでもいふべき経済学諸理論を必ずしも十分に撰取していなかつた。その点が環境論としてはともかく、社会科学としての地理学を理論的に構成してゆく上で、なお多くの問題を残している。それはともかく、環境論は、ヴィダルによって一応その最終的理解に近づいたといふべきであろう。

ところで、このヴィダルの環境に関する理解とは別に、経済学の分野においても、資源とくに土地と資本・労働との関係が論じられていた。経済にとっての自然環境とは、とりも直さず資源ないし土地の問題に他ならず、それは資源論や地代論の形でとりあげられていた。周知のごとく、すでに一八世紀後半くらい、A・スミスやD・リカアドは労働価値説にもとづいて「地代論」を展開しており、さらにH・V・チューネン(1783~1850)もかの『農業と国民経済とに関する孤立国』のなかで「地代の源泉」、「土地の肥沃度と農業経営の形態」や「土地の生産力および気候の労働報酬や利率におよぼす影響」などを論じている。⁽⁵⁾

しかし、この問題に最も現实的・理論的な理解を示しているのはK・マルクスの諸著作であろう。すなわち、「人間は、生産において、ただ自然にはたらきかけるばかりではなくて、相互にもはたらきかける。かれらはただ、ある一定の仕方で共働し、またかれらの活動を相互に交換しあうことによるのみ生産する。生産するためにはかれらは、相互に一定の諸関連および諸関係を結ぶのであって、この社会的諸関連および諸関係の内部での

み、自然にたいするかれらのはたらきかけが行なわれ、生産が行なわれるのである。⁽⁶⁾したがってここでは、社会を主体とする自然環境への働きかけが問題とされている。そして自然的諸条件・自然環境の意義については、「ひとたび資本制的生産を前提すれば、他の諸事情が同等不変で労働日の長さが与えられている場合には、剰余労働の大きさは労働の自然的諸条件につれて、殊にまた土地の豊饒度につれて変動するであろう。だが、その逆に、最も豊饒な土地は資本制的生産様式の発達に最も適当な土地だということには決してならない。資本制的生産様式は、自然にたいする人類の支配を内蔵する。……かかる自然は、人類自身の発展を自然的必然たらしめない。資本の母国は、植物の繁茂する熱帯的風土ではなく、むしろ温帯地方なのである。社会的分業の自然的基礎をなし、人類が棲息する自然的環境の変化により人類を刺戟してそれ自身の欲望・能力・労働手段・および労働様式を多様化させるものは、土地の豊饒度ではなく、土地の分化であり、土地の自然的産物の多様性である。自然力を社会的に統制する必要、それを節約する必要、それを大規模な人間の手の工事によってまず取得または

制御する必要は、産業史上において最も決定的な役割を演ずる。⁽⁷⁾となし、さらに人間をとりまく「外的な自然条件は、経済学的には、生活手段の自然的豊富つまり土地の豊饒性・魚類の多い河海など、および、さかんな落流・航行しうる河川・材木・金属・石炭などのような労働手段の自然的豊富という、二大部類に分かれる。文化の初期には第一の種類の自然的豊富が決定的であり、より高度な発展段階に達すれば第二の種類のそれが決定的である。⁽⁸⁾」と述べている。すなわちここでは、人間社会の歴史的発展における自然的諸条件として、環境を主体的に把握しようとする立場、いわゆる「歴史的自然」としての視点が貫かれている。⁽⁹⁾

- (1) その主著は、彼の死後、高弟ドゥ マルトンヌ Et de Martonne の手で出版された『人文地理学原理』である。
Paul Vidal de la Blache: *Principes de Géographie Humaine*, Paris, 1922. 邦訳(飯塚浩二訳・岩波文庫)。
ブラーシュの人文地理学における環境論の理解については、これをわが国に紹介した飯塚浩二教授の諸著作にすぐれた解説がある。飯塚浩二・前掲訳書「解題」のほかに、『地理学批判——社会科学の一部門としての地理学——』一九四七、帝国書院、など。
- (2) ブラーシュの環境についての見解は、前掲『人文地理

学原理』の緒論二、地的統一の原理と環境の概念、三、人類と環境、四、地理的因子としての人類(訳書、上巻四一—六〇頁)にまとめられている。

(3) 「吾々人類はその肉体の生理的なる機能を通じて自然と交渉をもつと同時に、又、社会的な生産過程(技術)を媒介として自然と交渉している。此の場合に社会的な生産過程が歴史的な発展に従っているならば、人類社会と自然との交渉関係は歴史的な発展の相に於て把握せらるべきであり、自然的条件なるものの内容は、歴史的に限定せられたるものとしてのみ正当に理解せられるのであろう。人類と他の動植物と何れも同様に地上に社会集団(地理学の側から問題になるのは特に地縁社会のカテゴリーに属するものである)を構成して生活するとしても、人類の地理学的諸現象については生理学的に基礎づけられるべき生物地理学的な面に属するものと、然らざる面に属するものととの識別が重要である。そして人類社会の構造並びに之が発展の理論に立脚して把握せらるべき部面こそ、とりも直さず本質的に人文地理学的な部面なのではなからうかと考えられる。——何となれば、人類が本質的に社会的・歴史的な存在であることは最早疑いの余地はないからである。」

(飯塚浩二・『前掲訳書』「解題」、一八一—一九頁)、また、飯塚浩二・『地理学と歴史』一九六六、古今書院、三九—五一頁、には、ブラーシユを単に「可能論」として片附けることが誤りであることが述べられている。

(4) 現代の「生態学」においても、環境を主体的に把える

視点が重視されている、「環境ははじめたんなる立地的、物理的、物理的な外環境」と考えられていた。「物理的環境が主体にまったく依存しない客体的な外界であるとするれば、……主体すなわち生活体に依存している、それと相対的にのみ存在する環境は主体的な環境であり、それはすぐれて生物学的であるということができる。」また「物理的空間のうちの、機能をもち相互関係の作用がある部分だけ抜き出せば、たとえば、同じ町内に住む猫と犬と人間では、その物理的空間は同じでも、機能的空間はそれぞれ違うわけである。」そしてこの機能的環境の考え方には「環境の時間性、歴史性が一つの重点とされている。これは近年強調されたものではあるが、……近時の後成的な発生学説が正しい環境概念を構成してきたということができ。……要するに、生物にとつての環境はたんなる「物理的空間」のごときものであつてはならず、言葉の正しい意味での生物的なまた主体的な環境、しかもそれは生物自身がダイナミックなシステムである以上、そこにとりこまれ同化されて環境ならざるものになってしまう。後成的な立場としての環境と考えられてくると思うのである。」沼田真『前掲書』(一九五三)五二—六〇頁。

(5) Heinrich von Thünen: *Der Isolierte Staat in Beziehung auf Landwirtschaft und Nationalökonomie*, 1826. 邦訳(近藤康男訳、一九四六、日本評論社)第一部二三—二二四頁、二五九—三二八頁、第二部一〇八一—一五頁、一九七—二〇二頁。

(6) K・マルクス『賃労働と資本』邦訳(岩波文庫版) 五六頁。

(7) K・マルクス『資本論』邦訳(長谷部訳、青木文庫版) 第一部、第三分冊、八一〇頁。

(8) 同右 八〇九頁。

(9) 「歴史的自然」の観方については、わが国では、すでに小原敬士『前掲書』(一九三六)、同『社会地理学の基礎理論』一九五〇、古今書院、二八一―三二頁、に見られるが、同『近代資本主義の地理学』一九六〇、大明堂、九―二〇頁、に展開されている。

五 結語——環境論の現段階

ところで現代の環境論は、ヴィダルの歴史主義的生態論的理解と社会的生産力に関する経済理論的視点とを基盤として成立している。

そして今日では、高度の社会経済体制(生産関係)の発展に対応して社会的生産力も飛躍的に高まり、社会的人間がますます積極的かつ巨大な規模で自然環境を変革し改造することが行なわれるようになった。こうした現実を背景として、社会とその自然環境に関する理解を深めることが一層必要となってきた。

現代の環境に対する基本的見解は、ほぼつぎのように

理解されよう。まず第一に、環境としての自然は、「自然それ自体」としての客体的自然ではなくして 現実社会の歴史的發展における特定の社会経済体制のもとで、その生産力構造に対応するものとしての主体的環境すなわち「歴史的自然」である。第二に、現実社会の歴史・時代的な進展は地域的にも展開され、社会的生産力の地域的展開に対応して自然環境もまた地域の関連をもった総体として立ち現れている。したがって第三に、社会の自然環境に対する働きかけ、すなわち社会的生産の労働過程は、客体的自然の理学的・工学技術的検討と配慮のみでなく、技術を行使・適用する主体である社会の歴史的發展と地域的展開の現実を調査し考慮して行なわれなければならない。したがってまた必然的に、自然環境の利用・開発ないし自然改造の過程は、極めて総合的・計画的な社会の地域的変革に対応するものでなければならぬということになる。

〔献辞〕 この小論には、環境論の系譜をきわめて大雑把に辿ることしか出来なかったのであるが、思えば石田龍次郎先生の「Areaについて」と題する講義を拝聴してから一〇数年たった今、ようやく出来の悪いレポートを提出するような気持で、先生の退官に捧げる辞としたい。冒頭に記したごと

く、昭和初年に社会科学としての地理学を主張された石田先生をはじめ小原敬士・飯塚浩二の両先生も、ともどもこの三月に退官されることである。偶然の一致ではあるが、われわれ若輩どもに日本の社会地理学の長く峻しい道を想い起

させて頂く良い機会となった。これからも一層自愛され、在野無冠の天皇として大いに活躍されますことを心から御期待申し上げて筆を擱くこととする。

(六七、三、三〇稿)(中央大学助教授)